

平成 19 年度の科学技術に関する資源配分方針の策定に向けて

平成 18 年 4 月 25 日

阿部	博之
薬師寺	泰蔵
岸本	忠三
柘植	綾夫
黒田	玲子
庄山	悦彦
原山	優子
黒川	清

第 3 期基本計画を本格軌道に乗せる改革プラン 2006（平成 18 年 3 月 22 日、総合科学技術会議有識者議員）に基づき、平成 19 年度の資源配分方針を検討していく上での基本的考え方を取りまとめた。今後、世界最高水準の研究拠点創りやイノベーション創出等の具体策については特に集中的に検討を進める（5 月の総合科学技術会議に検討結果を報告予定）。そこでの議論も踏まえ、全体の資源配分方針は 6 月の総合科学技術会議での決定を目指す。

1 基本姿勢

- 平成 18 年度予算において、その編成過程では第 3 期基本計画は審議中であったが、極力その方向性を見据えて改革を進め、若手研究者の自立支援策であるテニユア・トラック制の導入、先端融合領域イノベーション創出拠点形成、地域の知の拠点再生プログラム等の具体化を図っているところである。平成 19 年度予算では本計画全体を本格実行に移していく。
- 資源配分方針では、総花化を廃し「選択と集中」を徹底し、特に優先すべき重点課題を厳選して明示する。
- 「明日への投資」である科学技術関係予算の拡充に向け、関係府省においてその比重を高めていくなど、総合科学技術会議のイニシアティブの下、政府全体での取組を強化することにより、第 3 期基本計画で謳われた「25 兆円」に込められた国民の期待に応える。

2 平成19年度の主な改革の方向性

世界最高水準の本格的な研究拠点創り開始

＜次回本会議で検討結果を報告＞

➤世界から第一級の人材が集う世界トップクラスの研究拠点（30拠点程度）の創出を目指す。単に予算措置だけでなく、科学技術構造改革特区のように斬新な制度改革を併せて実施。

例えば、

- ✓業績連動年俸制を導入
- ✓競争的研究資金からの人件費の支給
- ✓外部資金の積極的導入の促進
- ✓エフォート管理を実施
- ✓優れた外国人研究者や留学生を呼び込む環境を整備
- ✓女性研究者の活躍促進 等

国際競争を勝ち抜く人材立国の実現

➤従来の横並び・平等主義を廃し、優れた研究を行う者が報われる仕組みについて、競争的研究資金も活用しつつ検討。

➤学校外の研究人材を活用するなど、小・中・高等学校等における理数教育の充実。

➤大学院博士課程在学者への経済的支援の充実。

国際的に通用する競争的で魅力ある研究環境の醸成

➤競争的研究資金は、研究環境改善のため間接経費の30%確保と、研究の円滑化のため繰越明許を拡大（運用面の改善を含む）。優れた研究について、研究費制度間の連携等により、研究期間終了後の研究継続の仕組みを検討。また、英語による申請・審査や世界的な知見を有する者の審査員登用を拡大。

➤科学研究費補助金は、制度改革と連動の上で拡充。

➤大学施設については、優先度の高い公共事業として、第2次国立大学等施設緊急整備5カ年計画に沿い、老朽化・耐震対策を着実に実施。また、国立大学法人による自助努力や地方公共団体等との連携協力による施設整備も推進。

政策課題対応型研究開発（ライフサイエンス、情報通信等8分野）の戦略的重点化

➤分野別推進戦略に沿い、厳選した「戦略重点科学技術」へ優先的資源配分。

- ✓62の「戦略重点科学技術」毎に「活きた戦略」を府省横断的に実現していくためのシステムを構築し、本年度の概算要求前から実行。

- ✓上記のうち、国家基幹技術については、概算要求までに厳正な評価を実施。
- ✓「戦略重点科学技術」以外の「重要な研究開発課題」は、各成果目標に向けて精査しながら適切に推進。

国際競争力を高めるイノベーション創出能力の抜本的強化

<次回本会議で検討結果を報告>

- 本年度より先端融合領域イノベーション創出拠点整備を開始するなど各種施策を進めているところであるが、更にイノベーション創出能力強化を制度改革を行いながら強力に加速していくため、優れた人材の結集・組織化、研究費制度間の連携、政府の出口政策の強化などの抜本的方策について、予算・人材・税制・規制等あらゆる観点から検討し、実行に移す。

例えば、

- ✓主要な資金配分機関間の連携の強化
- ✓抜本的な産学連携の強化
- ✓地域イノベーションが連続的・自律的に起こる仕組みの強化
- ✓公的部門における新技術、新製品、新サービスの調達 等

国民への説明責任・成果発信の徹底

- 分野別推進戦略で設定した研究開発目標、成果目標の達成状況を定期的にフォローし、結果を公表。
- 関係府省毎に第2期基本計画中の研究開発投資成果について、失敗事例も含め、定量的指標も用いて国民に向けて分かりやすくとりまとめ、公表。
- 科学技術に対する国民の関心が低下している現状に危機感を持ち、その改善のための関係者一丸となった国民運動の展開。

3 第3期基本計画の実現に向けた総合科学技術会議での取組

- 「選択と集中」を基本とする資源配分方針の策定とそれに連動した優先順位付けの改革。
- 独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動の把握・所見とりまとめの強化。
- 不合理な重複・無駄の徹底排除、関係府省連携の一層の強化。
- 研究開発の評価の徹底。